

## 報告事項1（意見聴取）

大阪府教育振興基本計画における後期事業計画（素案）について

標記について、別紙のとおり報告し、委員会に意見を求める。

平成30年1月19日

# 「大阪府教育振興基本計画における後期事業計画（素案）」（2018（平成30）年度～2022年度）の概要

## 策定の趣旨

## 課題・方向性

## 具体的取組（主なもの）

### 1. 大阪府教育振興基本計画

○知事が教育委員会と協議の上、案を作成し、議会の議決を経て策定。（大阪府教育行政基本条例）

○計画期間：2013（平成25）年度～2022年度

⇒目標の実現に向け、「10の基本方針」のもと、「50の重点取組」を推進。

### 2. 事業計画

○基本計画に掲げる目標の実現に向け、取り組むべき具体的な施策や事業を取りまとめたもの。

○計画期間

（前期）2013（平成25）年度～2017（平成29）年度

（後期）2018（平成30）年度～2022年度

<後期事業計画>

○「前期事業計画」の取組みの点検評価を行った「大阪府教育行政評価審議会」において、後期事業計画への意見を聴取。

○学習指導要領の改訂、教職員の働き方改革、子どもの貧困等の新たな教育課題や現在国で作成中の「第3期教育振興基本計画」の方向性を踏まえつつ、具体的な取組、事業目標を取りまとめたもの。

○実施にあたっては、「10の基本方針」ごとに設定した「実現をめざす主な指標を踏まえつつ、「50の重点取組」について設定した事業目標に基づき、進行管理を行う。

### 基本方針1 市町村とともに小・中学校の教育力を充実します

- ・小・中学校のさらなる学力向上
- ・学習指導要領の改訂（小学校における英語の教科化、外国語活動）



- 小・中学校を対象とした学力向上に向けた支援
- 支援人材との連携や生徒指導上の課題への対応等による、小・中学生の「学びに向かう力」の育成
- 小学校段階から英語教育を推進し、グローバル人材を育成

### 基本方針2 公私の切磋琢磨により高校の教育力を向上させます

- ・公私の切磋琢磨、連携による教育力向上
- ・社会の変化やニーズを踏まえた府立高校の充実
- ・府立高校の不登校生徒数の減少・中退率の改善



- 私立高校等の授業料無償化制度の継続
- 文理学科拡充によるグローバルリーダーズハイスクールの取組みや、ネイティブ英語教員の活用など英語教育の充実
- 専門人材の活用により課題を抱える生徒を支援

### 基本方針3 障がいのある子ども一人ひとりの自立を支援します

- ・府内全域の知的障がい支援学校在籍者数の増加
- ・高校における通級による指導の制度化への対応
- ・支援教育に携わる教員の専門性及び資質の向上



- 将来推計を踏まえた教育環境の充実
- 府立高校に通級指導教室を設置
- 支援学校におけるセンター的機能の発揮、免許率向上に向けた支援

### 基本方針4 子どもたちの豊かでたくましい人間性をはぐくみます

- ・子どもの豊かでたくましい人間性の育成
- ・暴力行為や不登校など、生徒指導上の課題への対応



- 子どもの発達段階に応じた読書環境の充実、道徳教育の推進
- 小・中学校での組織的な生徒指導体制の強化、専門人材の活用による課題を抱える高校生の支援

### 基本方針5 子どもたちの健やかな体をはぐくみます

- ・子どものさらなる体力向上
- ・生活習慣の定着を通じた子どもの健康づくり



- オリンピック・パラリンピアン等の活用による運動意欲の向上
- 食に関する指導や保健活動の充実による健康づくり

### 基本方針6 教員の力とやる気を高めます

- ・教員の資質能力の向上



- 学習指導要領の改訂を踏まえた授業改善への支援
- 教員養成を担う大学等との協議を踏まえた「学び続ける教員」の育成

### 基本方針7 学校の組織力向上と開かれた学校づくりをすすめます

- ・開かれた学校づくりの推進
- ・教員の長時間勤務の解消



- 学校運営協議会の設置による学校運営の改善
- 教職員の働き方改革の推進

### 基本方針8 安全で安心な学びの場をつくります

- ・子どもの安全・安心の確保



- トイレ改修など府立学校の老朽化対策
- 「大規模災害時初期対応マニュアル」の活用による危機管理体制の充実

### 基本方針9 地域の教育コミュニティづくりと家庭教育を支援します

- ・学校と地域の連携・協働に向けた対応
- ・幼児教育の質のさらなる向上



- 地域と学校の「連携・協働」の促進と家庭教育支援の充実
- 幼児教育センターにおける幼児教育アドバイザーの育成

### 基本方針10 私立学校の振興を図ります

- ・自由な学校選択機会の保障
- ・生徒のニーズや産業界等が求める人材に沿った教育の実践



- 私立高校等の授業料無償化制度の継続
- 専修学校と企業との連携強化による職業教育の推進